

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 清計

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 上島 幹雄

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	33,875	△7.6	723	△26.9	778	△18.8	357	△37.5
21年3月期第1四半期	36,678	—	989	—	959	—	571	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.38	—
21年3月期第1四半期	5.38	5.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	62,933	18,103	28.1	167.43
21年3月期	61,184	17,842	28.7	165.72

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,715百万円 21年3月期 17,535百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	79,000	7.3	1,500	△42.6	1,600	△35.5	800	△45.6	7.56
連結累計期間	160,000	8.4	3,400	14.0	3,300	14.8	1,800	13.4	17.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	109,282,837株	21年3月期	109,282,837株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,471,169株	21年3月期	3,471,546株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	105,811,539株	21年3月期第1四半期	106,138,883株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気の低迷に伴う設備投資の縮小、雇用の調整など、先行きに対する見通しは依然極めて不透明な状況が続いています。

水産・食品業界においても、消費者の生活防衛意識による節約志向がますます高まり、個人消費が低迷するなど厳しい展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

水産商事事業における当第1四半期は、国内外の市況低迷の影響などから高級商材の扱いが減少した一方で、安値で推移しているえびの取扱い増や、低単価商材の拡販に努めたものの前年同期比減収、減益となりました。

加工食品事業における水産冷凍食品事業では、国内市況の下落と販売競争が激化する中であって低価格の寿司種商材、加熱用商品を開発投入し拡販を図ったこと、タイのKUE社も寿司関連商材の欧米向販売で収益確保に努めたこと、また調理冷凍食品事業でも高単価商品の販売が低迷したものの、比較的低価格の魚フライ類の販売が好調であったことから、売上は前年同期を上回りました。

常温食品事業は、新型インフルエンザ対策や消費者の内食回帰による缶詰需要から魚介缶詰を拡販することができ、また(株)ジョッキの連結子会社化もあり、売上、利益とも前年同期を上回りました。

物流サービス事業における冷蔵倉庫事業は営業力強化と事業の効率化に努め売上、利益とも前年同期を上回りましたが、冷蔵運搬船事業は国際的な市況低迷の影響を受け売上、利益とも前年同期を下回りました。

鰹・鮪事業におけるかつお・まぐろ製造加工及び販売事業は生産体制の効率化、外食ルートなどへの拡販に注力した結果、売上は国内市況低迷の影響もあり前年同期を下回りましたが、利益は前年同期を上回りました。海外まき網事業は漁獲の減少とかつおの魚価下落、修繕費の増加などの影響を受け売上、利益とも前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における当社グループの売上高は338億75百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は7億23百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は7億78百万円（前年同期比18.8%減）、四半期純利益は3億57百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億49百万円増加し629億33百万円となりました。

流動資産は商品及び製品が増加したことにより、売掛金などが減少したものの前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、445億55百万円となりました。固定資産は新船建造に係る有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加し、183億77百万円となりました。

負債合計は、長期、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加し、448億29百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより株主資本合計が前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加した影響などにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億60百万円の増加し、181億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末比0.6ポイント減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期及び通期の連結業績予想に関しまして先行きは不透明ではありますが、景気の底打ち感も見ら

れること、現在までのところほぼ当初予想範囲内で推移していることから、平成21年5月15日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①四半期特有の会計処理

該当する事項はありません。

②簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定に関しては、年間償却予定額を期間按分する方法により、期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当する事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187	3,786
受取手形及び売掛金	15,991	16,880
商品及び製品	21,356	18,617
仕掛品	472	399
原材料及び貯蔵品	1,799	2,322
その他	1,813	1,786
貸倒引当金	△66	△40
流動資産合計	44,555	43,752
固定資産		
有形固定資産	10,892	10,231
無形固定資産		
のれん	144	148
その他	514	535
無形固定資産合計	659	683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,320	3,850
その他	2,531	2,692
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,826	6,517
固定資産合計	18,377	17,432
資産合計	62,933	61,184

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,440	6,315
短期借入金	25,840	25,266
未払法人税等	150	882
引当金	368	674
その他	4,550	4,454
流動負債合計	38,350	37,594
固定負債		
長期借入金	2,735	2,085
退職給付引当金	2,837	2,609
その他の引当金	50	65
その他	856	985
固定負債合計	6,479	5,747
負債合計	44,829	43,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	11,865	12,037
自己株式	△611	△611
株主資本合計	17,668	17,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△244
繰延ヘッジ損益	15	8
為替換算調整勘定	△3	△69
評価・換算差額等合計	47	△304
少数株主持分	387	307
純資産合計	18,103	17,842
負債純資産合計	62,933	61,184

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	36,678	33,875
売上原価	32,116	29,348
売上総利益	4,562	4,526
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	736	774
賞与引当金繰入額	200	208
退職給付費用	266	328
貸倒引当金繰入額	2	6
その他	2,366	2,485
販売費及び一般管理費合計	3,572	3,802
営業利益	989	723
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	62	42
為替差益	—	70
その他	28	28
営業外収益合計	93	149
営業外費用		
支払利息	111	88
その他	12	7
営業外費用合計	123	95
経常利益	959	778
特別利益		
固定資産処分益	0	0
その他	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	0	1
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	1	—
特別損失合計	2	20
税金等調整前四半期純利益	960	760
法人税、住民税及び事業税	357	171
法人税等調整額	52	169
法人税等合計	409	341
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△20	61
四半期純利益	571	357

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	960	760
減価償却費	307	334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141	227
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△326	△322
受取利息及び受取配当金	△65	△50
支払利息	111	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,014	932
その他債権の増減額 (△は増加)	△13	△188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,131	△2,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,836	1,114
その他	△24	△95
小計	△2,237	590
利息及び配当金の受取額	58	42
利息の支払額	△119	△85
法人税等の支払額	△1,086	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,385	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△441	△856
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△15	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,459	476
長期借入れによる収入	—	796
長期借入金の返済による支出	△170	△97
配当金の支払額	△531	△529
その他	△292	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,464	551
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633	△567
現金及び現金同等物の期首残高	2,836	3,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,469	3,139

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）（単位：百万円）

	水産商事	加工食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,830	12,278	1,765	4,782	20	36,678	—	36,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,944	445	159	204	166	3,920	(3,920)	—
計	20,774	12,723	1,925	4,987	187	40,599	(3,920)	36,678
営業利益	439	175	322	190	34	1,162	(172)	989

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:百万円)

	水産商事	加工食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,144	13,972	1,341	4,402	14	33,875	—	33,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,068	448	162	331	173	4,184	(4,184)	—
計	17,212	14,420	1,503	4,734	188	38,059	(4,184)	33,875
営業利益	228	277	192	125	30	853	(129)	723

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当する事項はありません。